

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ANAP
【英訳名】	ANAP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家高 利康
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	03-5772-2717
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 名和 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号
【電話番号】	03-5772-2717
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 名和 俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期累計期間	第24期 第1四半期累計期間	第23期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	2,002,839	1,880,529	8,844,117
経常損失 (千円)	51,436	140,049	459,222
四半期(当期)純損失 (千円)	40,112	74,083	386,893
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	265,200	297,630	297,630
発行済株式総数 (株)	2,060,000	2,130,500	2,130,500
純資産額 (千円)	2,459,554	2,103,538	2,177,741
総資産額 (千円)	5,596,284	5,074,325	4,926,629
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	22.51	34.77	189.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	41.5	44.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 前第1四半期累計期間、当第1四半期累計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高が進行し、輸出関連企業の業績に改善傾向が見られました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や円安による輸入資材の価格上昇に加えて、個人消費に関しては、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、不透明な状況が継続しております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、消費者の節約志向の根強さに加えて、円安進行による輸入原材料の高騰、及び明確なファッショントレンド不在により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、管理部門の強化を目的として、各拠点に分散していた事業セグメントにおける本社機能を1箇所に集約いたしました。当該内容に基づいて、密な情報交換だけでなく迅速な意思決定を行い、事業経営のスピードアップを図っております。また、店舗につきましては、集客力・収益性の高いショッピングモールに5店舗新規出店いたしました。さらに、既存店舗につきましては、厳密な採算管理に基づいて、今後の収益改善が見込めない店舗を9店舗閉店いたしました。今後につきましても、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を推進いたします。

以上の結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高1,880百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。既存店売上高が減少したことによる粗利益の減少に加えて、商品出荷配送及び保管業務に係るアウトソーシング費用及び他社サイトにおける売上高増加に伴う支払手数料の増加が影響し、161百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失63百万円）となりました。

しかし、円安基調が継続したことにより通貨オプション評価益を計上した結果、140百万円の経常損失（前年同四半期は経常損失51百万円）となりました。そして、不採算店舗の閉店に伴い減損損失を計上した一方で、税効果会計による法人税等調整額により、74百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純損失40百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (店舗販売事業)

当社の主要事業である店舗販売事業につきましては、高収益な店舗展開を目的に、ショッピングモールに5店舗新規出店いたしました。また、店舗改装 1店舗、店舗ブランドの変更 3店舗、退店 9店舗を行った結果、当第1四半期会計期間末における店舗数は90店舗になりました。セグメント利益につきましては、既存店売上高が減少したことに伴い、利益確保に苦戦いたしました。

以上により、売上高は1,042百万円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期比80.3%減）となりました。

#### (インターネット販売事業)

当社の主要事業であるインターネット販売事業につきましては、積極的な商品供給を継続するとともに、自社ショッピングサイトの集客力向上を目的として、「LINE@」を中心とした他社媒体の活用などを実施いたしました。

また、他社サイトである「ZOZOTOWN」、「SHOPLIST.com by CROOZ」への出店が効果を発揮した結果、堅調に売上高が増加しております。ただし、他社サイトにおける売上高増加に伴う支払手数料の増加が影響し、利益確保に苦戦いたしました。

以上により、売上高は707百万円（前年同四半期比23.6%増）、セグメント利益は152百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は129百万円(前年同四半期比43.3%減)、セグメント利益は8百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,982百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が126百万円、売掛金124百万円減少した一方で、商品及び製品が297百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は2,091百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に、建物が54百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,692百万円となり、前事業年度末に比べ319百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が115百万円、短期借入金が249百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,278百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に、社債が20百万円、長期借入金59百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,103百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失計上に伴い繰越利益剰余金が74百万円減少したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,960,000
計	6,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,130,500	2,130,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,130,500	2,130,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	2,130,500	-	297,630	-	227,630

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,129,700	21,297	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,130,500	-	-
総株主の議決権	-	21,297	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

##### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	691,368	565,032
売掛金	615,055	490,789
商品及び製品	1,392,502	1,690,487
仕掛品	542	205
原材料及び貯蔵品	8,504	6,795
その他	213,963	233,149
貸倒引当金	5,805	3,852
流動資産合計	2,916,131	2,982,608
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	458,273	512,745
その他(純額)	463,845	468,489
有形固定資産合計	922,118	981,234
無形固定資産		
投資その他の資産	67,823	62,670
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	665,084	603,153
その他	366,447	453,628
貸倒引当金	10,975	8,971
投資その他の資産合計	1,020,555	1,047,810
固定資産合計	2,010,497	2,091,716
資産合計	4,926,629	5,074,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,410	310,904
短期借入金	400,060	650,000
未払法人税等	13,002	6,200
賞与引当金	29,750	55,250
返品調整引当金	1,700	800
資産除去債務	11,848	11,818
その他	720,992	657,568
流動負債合計	1,372,764	1,692,541
固定負債		
社債	54,000	34,000
長期借入金	628,704	568,712
退職給付引当金	184,254	186,091
役員退職慰労引当金	377,680	377,680
資産除去債務	65,731	56,933
その他	65,753	54,828
固定負債合計	1,376,123	1,278,245
負債合計	2,748,888	2,970,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,630	297,630
資本剰余金	602,114	602,114
利益剰余金	1,277,378	1,203,295
自己株式	69	99
株主資本合計	2,177,053	2,102,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687	597
評価・換算差額等合計	687	597
純資産合計	2,177,741	2,103,538
負債純資産合計	4,926,629	5,074,325

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	2,002,839	1,880,529
売上原価	875,098	845,313
売上総利益	1,127,741	1,035,216
返品調整引当金戻入額	1,200	1,700
返品調整引当金繰入額	6,500	800
差引売上総利益	1,122,441	1,036,116
販売費及び一般管理費	1,185,560	1,197,829
営業損失( )	63,119	161,713
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	-	0
通貨オプション評価益	41,123	20,191
為替差益	-	1,909
その他	5,366	3,965
営業外収益合計	46,491	26,070
営業外費用		
支払利息	2,474	3,755
社債利息	506	241
株式公開費用	16,800	-
為替差損	8,773	-
その他	6,253	409
営業外費用合計	34,808	4,406
経常損失( )	51,436	140,049
特別損失		
固定資産除却損	10,555	-
減損損失	5,567	16,924
解約違約金	4,071	6,381
その他	1,993	2,250
特別損失合計	22,187	25,555
税引前四半期純損失( )	73,624	165,605
法人税、住民税及び事業税	3,461	3,656
法人税等調整額	36,974	95,178
法人税等合計	33,512	91,522
四半期純損失( )	40,112	74,083

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	35,178千円	37,660千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,201,712	572,559	228,568	2,002,839	-	2,002,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,201,712	572,559	228,568	2,002,839	-	2,002,839
セグメント利益	120,819	161,284	9,531	291,635	354,755	63,119

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用354,755千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	店舗販売事業	インターネッ ト販売事業	卸売販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,042,950	707,897	129,682	1,880,529	-	1,880,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,042,950	707,897	129,682	1,880,529	-	1,880,529
セグメント利益	23,806	152,945	8,905	185,656	347,369	161,713

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用347,369千円が含まれておりま  
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額	22円51銭	34円77銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	40,112	74,083
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	40,112	74,083
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,782,198	2,130,422

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株 式 会 社 A N A P  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水上 亮比呂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条 修司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A N A Pの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A N A Pの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。